

# 第142期 中間事業報告書

平成25年4月1日から  
平成25年9月30日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	6
●事業所	8
●株式情報	9
●株主メモ	10



**東京インキ株式会社**

# 株主の皆様へ

平成25年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成25年4月1日から平成25年9月30日に至る当社グループの第142期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくようお願い申し上げます。

## 事業の経過およびその成果

当中間連結会計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、政権交代後の経済政策への期待感から株価の上昇等、景気回復の兆しが見られてまいりましたが、為替の変動による輸入原材料価格の上昇等が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新製品の拡販および更なるコストダウンの推進等に努めてまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が226億6千6百万円で前年同期比13億3千3百万円の減収（5.6%減）となり、営業利益は5千3百万円で前年同期比2億1千3百万円の減益（79.9%減）、経常利益は2億3千9百万円で前年同期比9千7百万円の減益（29.0%減）、中間純利益は1億7千9百万円で1億4千3百万円の減益（44.4%減）となりました。

次に事業部門別に概況をご報告いたします。

### ■インキ事業部門

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、新製品の展開とともに拡販に努めた結果、数量および売上高は前年同期並みを維持いたしました。

グラビアインキは、拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場が縮小する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は80億1千2百万円となり前年同期比6億9千7百万円の減収（8.0%減）、営業利益は2億7千2百万円で前年同期比3千4百万円の減益（11.2%減）となりました。

### ■化成樹脂事業部門

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けおよび包装用途向けが堅調に推移し、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が大幅に減少し、数量および売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は102億3千7百万円となり前年同期比9億5千4百万円の減収（8.5%減）、営業利益は3億6千4百万円で前年同期比1億8千3百万円の減益（33.5%減）となりました。

### ■加工品事業部門

工業材料は、防災・減災向け製品が大幅に拡大し、また水処理用途向けも順調に推移し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同期並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は42億5千5百万円となり前年同期比3億3千2百万円の増収（8.5%増）でしたが、営業利益は原材料価格の高騰等が影響し、1千1百万円で前年同期比2千6百万円の減益（68.6%減）となりました。

### ■不動産賃貸事業部門

不動産賃貸事業部門は、売上高は1億6千1百万円で前年同期比1千4百万円の減収（8.1%減）、営業利益は8千6百万円で前年同期比1千1百万円の減益（12.0%減）となりました。

### 当期の見通し

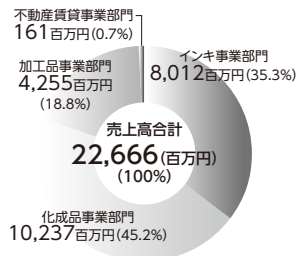
わが国の経済は、先行きが不透明な状況が継続するものと思われまます。当社グループでは、事業構造の改革に引き続き取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、自動車関連製品の低迷継続と、更なる原料価格の高騰を予想し、売上高460億円、営業利益3億5千万円、経常利益5億5千5百万円、当期純利益3億1千5百万円を見込んでおります。

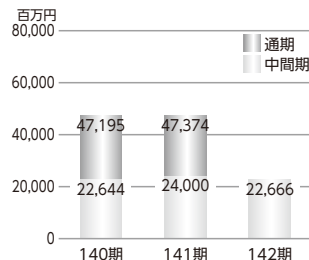
なお、中間配当金につきましては、11月8日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

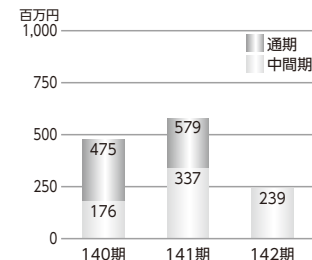
### ■連結事業部門別売上高



### ■連結売上高推移



### ■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成25年9月30日現在	平成24年9月30日現在	平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	25,342	27,637	28,091
固定資産	19,269	18,176	18,987
有形固定資産	14,045	14,359	14,085
無形固定資産	97	82	90
投資その他の資産	5,126	3,734	4,810
資産合計	44,611	45,814	47,078
<b>負債の部</b>			
流動負債	18,656	21,034	21,142
固定負債	6,087	6,005	6,347
負債合計	24,743	27,039	27,489
<b>純資産の部</b>			
株主資本	19,175	19,128	19,077
その他の包括利益累計額	430	△636	233
少数株主持分	262	283	277
純資産合計	19,868	18,774	19,588
負債及び純資産合計	44,611	45,814	47,078

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は446億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億6千4百万円、受取手形及び売掛金の減少24億3千6百万円、たな卸資産の減少1億2百万円、繰延税金資産の減少7千3百万円、有形固定資産の減少4千万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加2億5千3百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は247億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少29億9千3百万円、短期借入金の増加7億1千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億4千8百万円及び長期借入金の減少2億7千1百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は198億6千8百万円となり前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9千8百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億5千5百万円等によるものです。

## ■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	22,666	24,000	47,374
売上原価	19,855	20,884	40,975
売上総利益	2,810	3,115	6,399
販売費及び一般管理費	2,756	2,847	5,980
営業利益	53	267	419
営業外収益	239	155	275
営業外費用	53	85	115
経常利益	239	337	579
特別利益	108	266	266
特別損失	16	454	513
税金等調整前中間（当期）純利益	331	149	332
法人税、住民税及び事業税	33	22	39
法人税等調整額	131	△245	△106
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	165	372	398
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△14	48	43
中間（当期）純利益	179	323	355

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	△7	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△316	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	△726	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0	2
現金及び現金同等物の増減額	△164	△1,050	△899
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,330	2,330
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,266	1,280	1,430

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億6千6百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円の減少（11.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千3百万円の収入となりました（前年同期は、7百万円の支出）。主な要因は、税金等調整前中間純利益3億3千1百万円、減価償却費7億6千7百万円が計上され、売上債権の減少25億6千6百万円、仕入債務の減少30億1千1百万円、たな卸資産の減少1億2千万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千9百万円の支出となりました（前年同期は、3億1千6百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億6千1百万円、投資有価証券の売却による収入9千3百万円、貸付けによる支出1億6百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千2百万円の収入となりました（前年同期は、7億2千6百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増額7億1千万円、長期借入れによる収入3億6千万円、長期借入金の返済による支出7億7千9百万円等によるものです。

# 会社情報

## 会社概要 (平成25年9月30日現在)

---

商	号	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資	本	金 32億4,612.5万円
従	業	員 数 631名
創	業	大正12年(1923年)12月
上	場	市場 東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会	計	監 査 人 有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス		<a href="http://www.tokyoink.co.jp/">http://www.tokyoink.co.jp/</a>

## 主要な事業内容 (平成25年9月30日現在)

---

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売  
印刷用材料・印刷機械の販売  
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売  
工業材料・包装材料の製造販売  
仕入商品の販売  
不動産の賃貸

## 子会社 (平成25年9月30日現在)

---

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東京ポリマー株式会社	東京都北区
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

## 役員（平成25年9月30日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大橋淳男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒井和文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊藤幸一
取締役・常務執行役員	社長室長	榎本公裕
取締役・執行役員	管理部門長	五十嵐秀治
常勤監査役（社外）		高橋學
常勤監査役（社外）		重田安治郎
監査役		今井亜機雄
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出口昭仁
執行役員	営業部門 化成品営業本部長	堀川聡
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家坂正史
執行役員	生産部門 羽生工場長	寺井高史
執行役員	生産部門 吉野原工場長	星名昇一
執行役員	生産部門 吉野原工場副工場長	岩崎秀夫
執行役員待遇	生産部門 購買本部長	茅野隆
執行役員待遇	開発・技術部門副部門長 兼 開発技術部長	湯川光好
執行役員待遇	管理部門 理財部長	佐藤健二



# 事業所

(平成25年9月30日現在)

【本 店】	本 店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支 店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工 場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

# 株式情報

(平成25年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数… 74,000,000株

発行済株式の総数… 27,257,587株

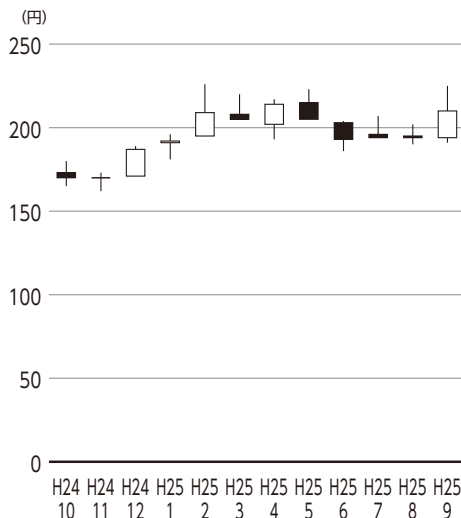
株主数…………… 2,747名

### 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.89
東京インキ取引先持株会	1,261	4.66
東京インキ従業員持株会	1,259	4.65
有限会社久栄	1,100	4.06
株式会社みずほ銀行	1,058	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	948	3.50
有限会社大葉志	660	2.43
三井住友信託銀行株式会社	622	2.29

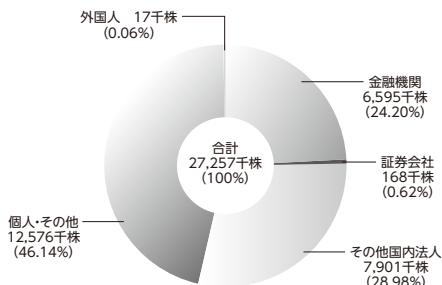
(注) 持株比率は自己株式(198,095株)を控除して計算しております。

## 株価の推移

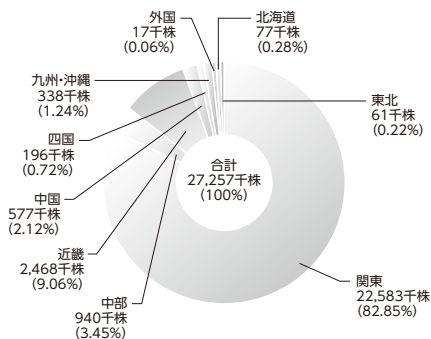


## 株式の分布状況

### 所有者別の株式数



### 地域別の株式数



# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
株主確定基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法 日本経済新聞に掲載

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

